日本政策金融公庫 総合研究所　中小企業研究グループ

中小企業動向トピックス

平成28年11月7日
NO. 115

中小製造業の設備投資計画額は横ばいの見通し

「第 115 回中小製造業設備投資動向調査」結果概要〔2016 年度修正計画〕

当公庫では、2016 年 9 月に「第 115 回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。

2016 年度の国内設備投資額は、2015 年度実績に比べて横ばい（増減率 0.0%）となる見通しです。

水準としては依然高いものの、増減率は 2 年連続で 0.0%となりました。2010 年以降、増加が続いていた設備投資の勢いは鈍化しているようです。

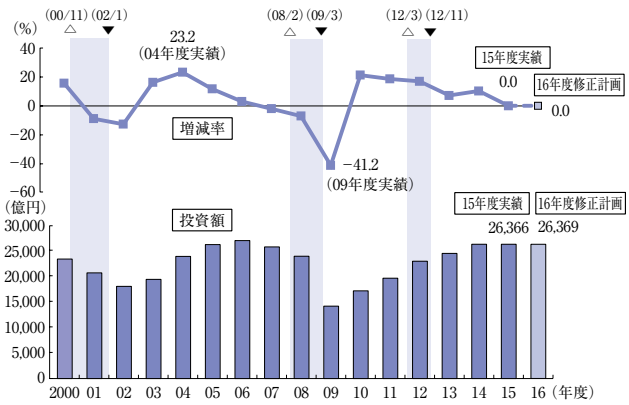
※本調査は、従業員 20 ～ 299 人の中小製造業 53,303 社を母集団とし、無作為抽出した 30,000 社を調査対象として全体額を推計しています。9 月調査の標本企業は 4 月調査における回答先としており、今回調査の発送数は 11,063 社、有効回答企業数 8,766 社（回答率 79.2%）でした。

2016 年度の国内設備投資額は横ばいの見通し

2016 年度の国内設備投資額は、修正計画では、2 兆 6,369 億円の見通しとなりました（図表－ 1）。金額は依然として高い水準にあるものの、増減率は 2015 年度実績（2 兆 6,366 億円）に比べて横ばい（0.0%）となります。

修正計画を、4 月に策定された当初計画（2 兆 2,961 億円）と比較すると、14.8%の増額となり、例年とほぼ同程度の修正率でした（図表－ 2）。当初計画では、2015 年度実績比 12.9%減少とかなり慎重な計画でしたが、ようやく前年度並みまで持ち直したところです。

図表－ 1　国内設備投資額および増減率の推移



（注）△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（図表－ 4 も同じ）。

図表－ 2　国内設備投資額の 2016 年度修正計画

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2014 年度	実　績	26,372	10.2	12,137	10.2	14,234	10.3
2015 年度	実　績	26,366	0.0	12,047	－0.7	14,319	0.6
2016 年度	当初計画	22,961	－12.9	12,236	1.6	10,725	－25.1
	修正計画	26,369	0.0	11,964	－0.7	14,405	0.6
	修正率	14.8		－2.2		34.3	

（注）修正率＝修正計画／当初計画。

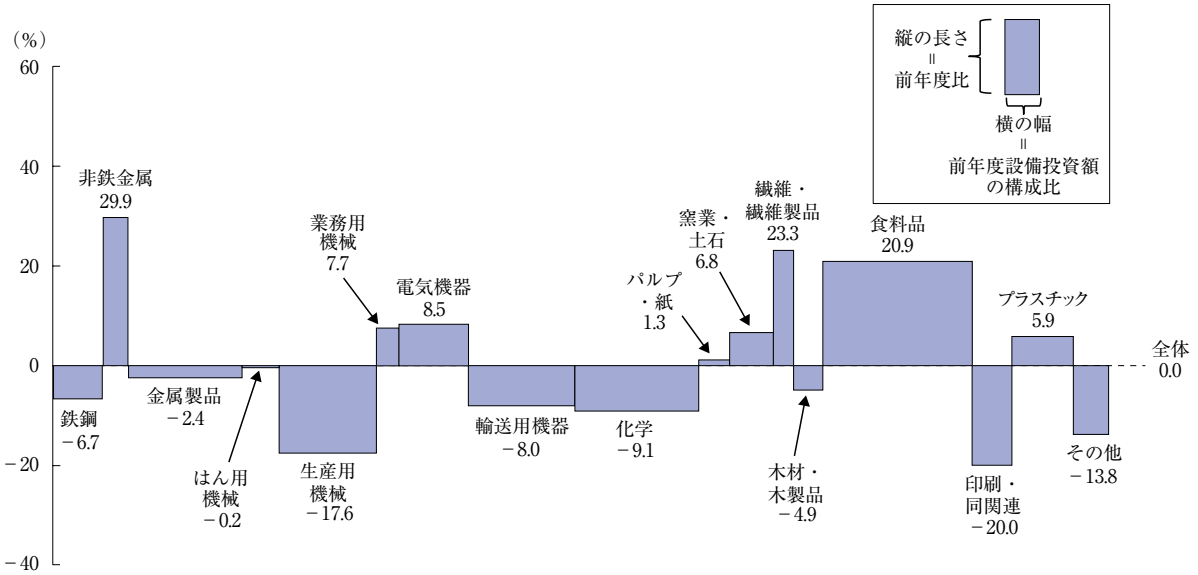
機械関連業種の多くでマイナス

業種別に増減率をみると、2016 年度修正計画では、全 17 業種中 8 業種が 2015 年度実績比で増加しました（図表－３）。「非鉄金属」（前年度実績比＋29.9％）、「繊維・繊維製品」（同＋23.3％）、「食料品」（同＋20.9％）などで、増加率が高くなっています。

一方、「印刷・同関連」（－20.0％）、「生産用機械」（－17.6％）、「その他」（－13.8％）などは大きく減少しています。また、「輸送用機器」（－8.0％）、「金属製品」（－2.4％）、「はん用機械」（－0.2％）など、機械関連の業種においてマイナスが多くなっています。これらの業種では、前年度からの増加の反動に加え、中国をはじめとする新興国の景気減速や、2016 年以降の円高による輸出の減少などにより、投資計画が縮小したと考えられます。

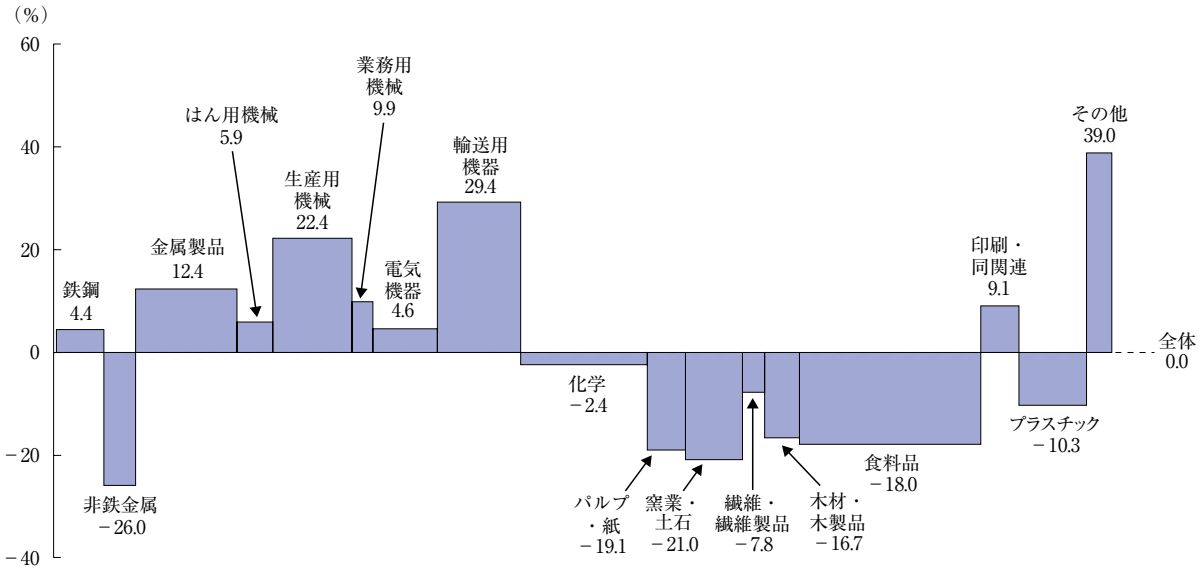
図表－３　業種別増減率および構成比

⑴　2016 年度修正計画



（注）１　グラフ中の数字は、2015年度実績比増減率。
　　２　横軸は、2015年度実績における業種別構成比。

⑵　2015 年度実績



（注）１　グラフ中の数字は、2014年度実績比増減率。
　　２　横軸は、2014年度実績における業種別構成比。

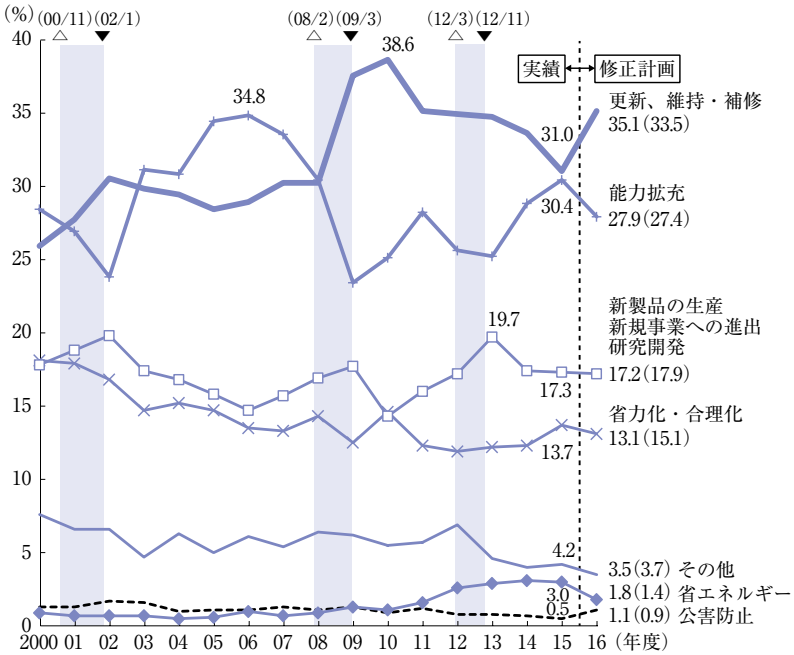
「更新、維持・補修」投資の構成比が６年ぶりに上昇

設備投資の目的別構成比をみると、2016年度修正計画では、「更新、維持・補修」投資が35.1％と最も高くなりました（図表－４）。上昇は６年ぶりとなります。業種でみても、17業種中14業種で構成比が上昇しています。

一方「能力拡充」投資や「省力化・合理化」投資などは、前年度実績から低下しています。

企業の関心は、増産のための工場新築や生産ラインの増設などよりも、既存の機械などの維持や補修のような現状維持を基本とする投資に向いているようです。

図表－４　投資の目的別構成比の推移



（注）括弧内の数字は、2016年度当初計画の値。

「機械・装置」「車両・備品等」の構成比が上昇

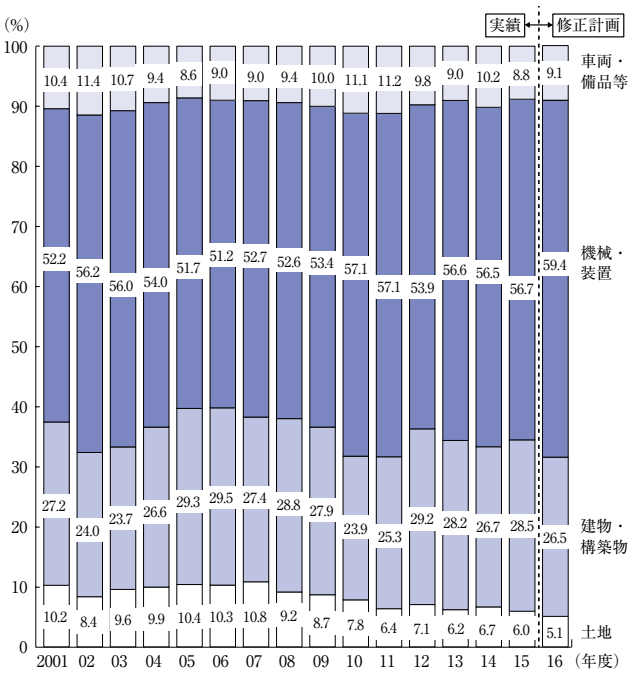
投資内容の構成比をみると、2016年度修正計画では、「機械・装置」が59.4％と、前年度（56.7％）から2.7ポイント上昇しました（図表－５）。「車両・備品等」もわずかですが、上昇しています。一方、「土地」「建物・構築物」は低下しています。比較的規模の小さな投資計画が増加しているようです。

図表－５　投資の内容別構成比と増減率

（単位：億円、％）

	2015年度実績			2016年度修正計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2016修正計画／2016当初計画
土　地	1,570	6.0	－10.6	1,334	5.1	－15.0	104.3
建物・構築物	7,517	28.5	6.6	6,981	26.5	－7.1	10.9
機械・装置	14,954	56.7	0.4	15,660	59.4	4.7	11.4
車両・備品等	2,326	8.8	－12.8	2,394	9.1	3.0	22.2
合　計	26,366	100.0	0.0	26,369	100.0	0.0	14.8

（参考）内容別構成比の推移



「借入金計」の構成比が上昇

資金調達の内容をみると、2016 年度修正計画では、「借入金計」の構成比は 54.5％と、2015 年度実績（51.8％）から 2.7 ポイント上昇しました（図表－６）。一方、自己資金などの内部資金の構成比が低下しています。外部からの資金調達はしやすい環境にあるようです。

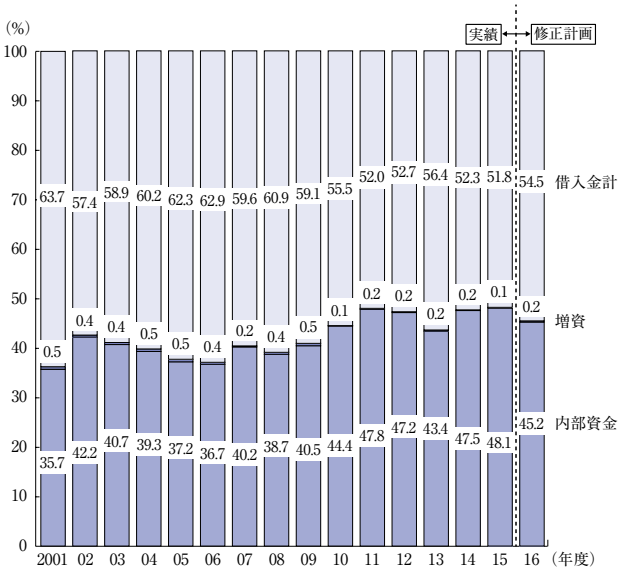
図表－６　資金調達の内容別構成比と増減率

（単位：億円、％）

	2015年度実績			2016年度修正計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2016修正計画／2016当初計画
内部資金	12,674	48.1	1.2	11,931	45.2	－5.9	8.7
増資	36	0.1	－17.8	55	0.2	52.3	12.8
借入金計	13,656	51.8	－1.1	14,383	54.5	5.3	20.5
合計	26,366	100.0	0.0	26,369	100.0	0.0	14.8

（注）借入金計には社債・長期延払手形を含む。

（参考）資金調達の内容別構成比の推移



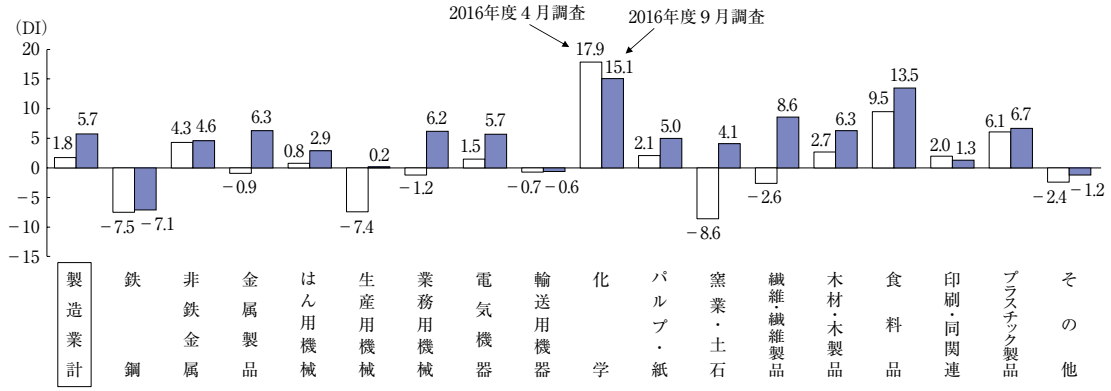
投資マインドは業種でばらつき

2016 年度９月調査における「国内設備投資額の増減可能性 DI」は 5.7 となり、４月調査（1.8）から 3.9 ポイント上昇しました（図表－７）。業種別にみると、医薬品や化粧品の市場拡大が期待される「化学」（15.1）や、インバウンド需要の増加が引き続き見込まれる「食料品」（13.5）などは高い水準となっています。

一方、「鉄鋼」（－7.1）や輸送用機器（－0.6）などはマイナス水準となっており、業種によって投資マインドにばらつきがみられます。これらの業種の投資マインドが改善するかどうかが、2016 年度の最終的な設備投資額を左右することになりそうです。

（分須 健介）

図表－７　国内設備投資額の増減可能性 DI



（注）国内設備投資額増減可能性 DI は、前年度実績に比べて最終的な設備投資額が「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を差し引いたもの。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫　総合研究所　～ホームページ https://www.jfc.go.jp/ ～